I. 貸 借 対 照 表

(平成30年6月30日現在)

流動資産 47,401 流動 現金及び預金 1,600 買掛 売掛金 3,379 一年 商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	金 19,521 内返済予定長期借入金 2,653 金 4,808 費用 2,160 法人税等 775 消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
流動資産 47,401 流動 現金及び預金 1,600 買期 売掛金 3,379 一年 商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	負債31,538金19,521內返済予定長期借入金2,653金4,808費用2,160法人税等775消費税等208金909収益307引当金144対策引当金144他31
流動資産 47,401 流動 現金及び預金 1,600 買期 売掛金 3,379 一年 商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	負債31,538金19,521內返済予定長期借入金2,653金4,808費用2,160法人税等775消費税等208金909収益307引当金144対策引当金144他31
現金及び預金 1,600 買捆 売掛金 3,379 一年 商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	金 19,521 内返済予定長期借入金 2,653 金 4,808 費用 2,160 法人税等 775 消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
売掛金 3,379 一年 商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	内返済予定長期借入金 2,653 金 4,808 費用 2,160 法人税等 775 消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 144 放策引当金 144 他 31
商品 20,435 未払 未収入金 979 未払 前払費用 844 未払 預け金 18,647 未払 短期貸付金 33 預り 繰延税金資産 1,158 前受	金 4,808 費用 2,160 法人税等 775 消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
未収入金 前払費用 預け金979 844 18,647 未払 短期貸付金 繰延税金資産未払 33 前受	費用 2, 160 法人税等 775 消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
前払費用844未払預け金18,647未払短期貸付金33預り繰延税金資産1,158前受	法人税等775消費税等208金909収益307引当金22対策引当金144他31
預け金18,647未払短期貸付金33預り繰延税金資産1,158前受	消費税等 208 金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
短期貸付金33預り繰延税金資産1,158前受	金 909 収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
繰延税金資産 1,158 前受	収益 307 引当金 22 対策引当金 144 他 31
繰延税金資産 1,158 前受	引当金 22 対策引当金 144 他 31
	引当金 22 対策引当金 144 他 31
	対策引当金 1 4 4 他 3 1
貸倒引当金 △13 環境	他 31
213 xxx	
	5
固定資産 38,057 固定:	
	未払金 863
	保証金 387
	除去債務 144
	対策引当金 67
工具器具備品 3,023	
土地 7,895	
その他 1	
無形固定資産 660	
借地権 656 負 債	合 計 32,999
ソフトウエア 1 (純賞	・産の部)
その他 3 株主資	本 52,414
資	本 金 100
投資その他の資産 16,435	
投資有価証券 173 資本	剰余金 14,646
	工準備金 25
	〇他資本剰余金 14,621
長期未収入金 30	,
	· 三剰余金 37,668
	O他利益剰余金 37,668
操延税金資産 618	繰越利益剰余金 37,668
	獎算差額等 4 5
貝肉刀目並	他有価証券評価差額金 45
	産合計 52,459
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

⁽注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

(自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)

		(単位:日万円)
科 目	金	額
売上高		177,825
売上原価		134,828
売上総利益		42, 997
販売費及び一般管理費		38,277
営業利益		4, 720
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7	
貸倒引当金戻入額	6	
受取手数料	7 7	
為替差益	3 5	
リサイクル収入	1 4 8	
その他	3 1 3	5 8 6
営業外費用		
支払利息	5 3	
その他	5	5 9
経常利益		5, 247
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	6 3	
債務免除益	8 7	1 5 1
特別損失		
固定資産除却損	2 4	
減損損失	2 2 1	
その他	5 2	2 9 7
税引前当期純利益		5, 101
法人税、住民税及び事業税	1, 482	
法人税等調整額	1 5 5	1,637
当期純利益		3, 464

⁽注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)

						(+	<u>世.日刀口厂</u>
			株	主 資	本		
			資本剰余金		利益剰余金		
		資本	その他	資本	その他 利益剰余金	利益	株主資本
	資本金	準備金	資本剰余金	剰余金	繰越 利益	剰余金	合計
				合計	利金	合計	
当期首残高	100	2 5	14,621	14,646	35,371	35,371	50,117
当期変動額							
剰余金の配当					\triangle 1, 1 6 7	\triangle 1,167	\triangle 1, 1 6 7
当期純利益					3,464	3,464	3,464
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	_	_		_	2,297	2,297	2,297
当期末残高	1 0 0	2 5	14,621	14,646	37,668	37,668	52,414

	評価・換算差		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	3 9	3 9	50,156
当期変動額			
剰余金の配当			△1,167
当期純利益			3,464
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	2,303
当期末残高	4 5	4 5	52,459

⁽注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる注記

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

- 3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物
 2 ~ 43年

 構築物
 8~ 39年

 器具備品
 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用 しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 4. 重要な引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、当事業年度までに負担するべき修繕費見積もり額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 19,851 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権17,827百万円短期金銭債務2,964百万円

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

販売費及び一般管理費 営業取引以外の取引高

5 3 5 百万円

53 百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,426百万円含まれております。

3. 減損損失の内訳

建物209 百万円構築物12 百万円合計221 百万円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

株 普通株式

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決	議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成29年 定時株3		普通株式	1,167百万円	14, 409, 800円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

8 1

株

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決	議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成30年9 定時株主		普通株式	1,143百万円	14, 112, 200円	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(5) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的ものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

また、当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が

多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。 また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行って おります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

項目	貸借対照表計上額(※6)	時価(※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,600	1,600	
(2) 売掛金(※1)	3, 379	ŕ	
貸倒引当金	△ 10		
	3, 369	3, 369	—
(3) 短期貸付金(※2)	33		
貸倒引当金	△ 0		
	33	33	0
(4) 未収入金(※3)	979		
貸倒引当金	△ 3		
	976	976	_
(5) 投資有価証券	167	167	_
(6) 長期貸付金(※4)	11		
貸倒引当金	\triangle 0		
	11	11	0
(7) 長期未収入金(※5)	0		
貸倒引当金	△ 0		
	0	0	0
(8) 敷金保証金	43	42	\triangle 1
資産計	6, 199	6, 198	\triangle 1
(9) 買掛金	(19, 521)	(19, 521)	
(10) 未払金	(4, 808)	(4,808)	_
(11) 未払費用	(2, 160)	(2, 160)	_
(12) 預り金	(909)	(909)	
(13) 一年内返済予定長期借入金	(2, 653)	(2,651)	2
負債計	(30,051)	(30, 049)	2

- ※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※2. 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※3.未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※4.長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※5.長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金 (10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ っております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (3) 一年内回収予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金
 - これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で 割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未収入金

これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によってお ります。

(8) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指 標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(13) 一年内返済予定長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に 想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(畄位:石万田)

	(単位・日/) ロ/
項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	6
(2) 関係会社株式	8,060
(3) 長期貸付金(※1)	0
貸倒引当金	\triangle 0
-	0
(4) 長期未収入金(※1)	30
貸倒引当金	\triangle 27
-	3
(5) 敷金保証金(※1)	8, 277
貸倒引当金	△ 808
	7, 469
(6) 長期未払金	(863)
(7) 預り保証金	(387)

- ※1. 長期貸付金、長期未収入金、及び敷金保証金につきましては 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。
- (1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金
- (5) 敷金保証金、(6) 長期未払金及び(7) 預り保証金
- これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。 したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(6) 賃貸等不動産に関する注記

- 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。
- 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

 	時 /ボ
<u> </u>	н <u>д.</u> IIII
4, 049	5, 021

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

たな卸資産	407百万円
未払費用	176百万円
未払事業所税	39百万円
未払事業税	66百万円
ポイント引当金	130百万円
未払金	203百万円
その他	137百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,158百万円

(2) 固定の部

固定資產「繰延税金資産」

貸倒引当金	289百万円
建物	372百万円
長期未払金	167百万円
未収入金	118百万円
減価償却限度超過額	4百万円
減損損失	2百万円
環境対策引当金	23百万円
出資金	37百万円
その他	97百万円
繰延税金資産(固定)小計	1,109百万円
評価性引当額	△ 467百万円
繰延税金資産(固定)合計	642百万円

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債(固定)

その他 <u>△ 24百万円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>△ 618百万円</u>

(8) リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1 年内2,946百万円1 年超4,480百万円合計7,426百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内354百万円1年超4,750百万円合計5,104百万円

(9) 資産除去債務関係

- ① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 - 1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高142百万円時の経過による利息2百万円期末残高144百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位:百万円)

属性	会社等	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	の名称	(被所有) 割合	との関係	(注1)	(注2)		
親会社	㈱ドンキホーテ	被所有		CMS預入(注4)(注6)	△1, 756	預け金	17,808
	ホールディングス	直接100.0%	役員の兼任 4名	資金の借入		1年以内返済 長期借入金	2, 653
				債務被保証(注3)	_	_	_

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等 (単位:百万円)

属性	会社等	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	の名称	(被所有) 割合	との関係	(注1)	(注2)		
親会社の 子会社	㈱ドン・キホーテ			商品の仕入	9,053	買掛金	3, 047
		_	役員の兼任 4名	売掛金の回収 (注5) (注6)	198	売掛金	1, 524
				経費の立替(注6)	△81	未払金	1, 777
親会社の 子会社	日本アセットマーケティング(株)	_	_	敷金の預入	2 4 1	敷金保証金	1, 918
				敷金の返還	4		

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、株式会社ドンキホーテホールディングスが月額156百万円の連帯保証を行っております。
- (注4) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。
- (注5) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。
- (注6) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(11) 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産額 647,640,730円02銭
- 2. 1株当たり当期純利益 42,764,328円36銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(13) その他に関する注記

(追加情報に関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。